

【別紙様式】

鹿児島県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

<p>事業名</p>	<p>「稼げる」観光地域づくり推進事業 (観光地域体制強化支援事業)(物価高騰対策分)</p>		
<p>総事業費 (千円)</p>	<p>18,193千円</p>	<p>交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)</p>	<p>18,193千円</p>
<p>事業概要</p>	<p>①目的 観光地域づくりに関する組織づくりや人材育成、マーケティングやコンテンツの造成等に対する支援を行い、地域の多様な関係者が連携した観光地域づくりの推進体制を確立し、各エリアの観光戦略に基づく観光地経営による「稼げる」観光地域づくりを推進することで、物価高騰の影響で落ち込む、観光関連事業者の支援に繋げる。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 旅費、需用費、役務費、委託料 旅費(958千円)、需用費(30千円)、役務費(5千円)、委託料(17,200千円)</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 株式会社リクルート 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 一者随意契約</p> <p>(1)株式会社リクルートは、令和3年度及び令和4年度「『稼げる』観光地域づくり推進事業業務委託」、令和5年度「観光地域体制強化支援事業」を受託しており、県内各地域の観光地域づくり団体(DMO等)に係る現状や課題を全て把握している。 これにより、当該事業について、同社が受託することで、昨年度事業の成果を生かし、より効果的、かつ、効率的な事業執行が可能となることから、他の事業者への委託に比して、明らかに費用対効果が高まると認められる。</p> <p>(2)同社はじゃらんりサーチセンターを設置し、旅行者属性、観光消費額等独自の調査データを多数保有しているため、当該事業の効果的な事業執行に資すると認められる。</p> <p>(3)以上の理由により、予算の範囲内で効果的に事業を実施できるのは、株式会社リクルートであることから、同社への一者随契とした。</p> <p>④期待される効果 ・観光消費額：3,700億円(令和6年度) ・延べ宿泊者数年5%増(R6→R8)</p>		
<p>物価高から国民生活を守る (経済対策)との関係</p>	<p>物価高騰の影響で落ち込む、県内の観光地域づくり推進団体(DMO等)に対し、「観光地域づくり」に関する組織づくりや人材育成、マーケティングやコンテンツの造成等に対する支援を行うもの。</p>		